

貸 借 対 照 表

平成 28 年 3 月 31 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流動資産】	【 130,797,775】	【流動負債】	【 49,246,176】
現金及び預金	74,191,036	工事未払金	34,121,337
完成工事未収入金	52,940,531	未払費用	2,236,480
未成工事支出金	1,961,810	前受金	4,300,000
未収入金	2,021,058	預り金	604,559
未収還付法人税等	983	未払法人税等	180,000
貸倒引当金	△317,643	未払消費税	7,803,800
【固定資産】	【 11,426,865】	【固定負債】	【 130,918,750】
(有形固定資産)	(4,833,466)	長期借入金	130,000,000
建物付属設備	4,376,832	長期前受金	918,750
工具器具備品	456,634		
(無形固定資産)	(1,475,036)	負債の部合計	180,164,926
電話加入権	1,475,036	純資産の部	
(投資その他の資産)	(5,118,363)	【株主資本】	【 △37,940,286】
出資金	118,000	(資本金)	(30,000,000)
敷金	2,385,300	資本金	30,000,000
保証金	540,000	(利益剰余金)	(△64,940,286)
長期前払費用	2,075,063	利益準備金	6,200,000
		別途積立金	100,000,000
		繰越利益剰余金	△171,140,286
		(自己株式)	(△3,000,000)
		自己株式	△3,000,000
		純資産の部合計	△37,940,286
資産の部合計	142,224,640	負債及び純資産の部合計	142,224,640

個 別 注 記 表

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

収益及び費用は検収基準により計上しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

60,000株

2. 当該事業年度の末日における自己株式の数

6,000株